



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 Trailhead Global Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3358 URL https://thg-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 十光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西田 直樹 TEL 050-5785-8445
 配当支払開始予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,238	—	0	—	102	—	79	—
2025年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 78百万円 (—%) 2025年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	2.35	2.24
2025年3月期第3四半期	—	—

(注) 2026年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,960	1,973	65.7
2025年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,945百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 2026年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,816	—	56	—	146	—	99	—	2.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2026年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社Yappa、株式会社KINKA FAMILY JAPAN、株式会社バーガーレボリューション

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	35,061,200株	2025年3月期	32,302,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	305株	2025年3月期	305株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	34,018,085株	2025年3月期3Q	34,735,436株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象の注記)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループは、2025年7月31日付で株式会社Yappaの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。従って、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、賃上げ基調の継続やインバウンド需要の拡大に加え、年末の忘年会シーズンにおける人流回復が見られた一方、米の高騰に代表される食材価格の高騰やエネルギー価格の高止まり、物流費の上昇、急激な為替変動などコスト高の状況は引き続き継続しており、外食産業における経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

この様な状況の中、2025年11月4日に公表いたしました持株会社体制への移行について、2026年1月1日より当該体制に移行するとともに、商号を「Trailhead Global Holdings株式会社」に変更しており、今後の企業価値向上に向け積極的なM&Aの推進及び事業経営の最適化を進めてまいります。

また、当社は「九州筑豊ラーメン山小屋」ブランドを中心にラーメン業態を展開してまいりましたが、今後の中長期方針として「多様なジャンルを取り込む総合飲食プラットフォームへの進化」を掲げ、2025年6月に新経営体制をスタートして以降、「焼肉やっば。」（東京都内3店舗）、「ROTISSERIE★BLUE」（東京都恵比寿、南仏料理）、「焼肉 BEEFMAN 横浜」といった多様なブランドをグループに迎え入れてまいりました。

当第3四半期においては、カナダ発の寿司居酒屋ブランド「KINKA」を展開する株式会社KINKA FAMILY JAPAN及び黒毛和牛を中心とした高品質な素材を用いたプレミアムバーガーブランド「BURGER REVOLUTION」を展開する株式会社バーガーレボリューションの株式を取得することにより、連結子会社化いたしました。これにより、ラーメン、焼肉、洋食に加え、寿司及びハンバーガーという新たなブランドが加わることで、事業ポートフォリオの大幅な拡充を実現しております。

上記ブランド取得の影響について、株式会社KINKA FAMILY JAPAN及び株式会社バーガーレボリューションについては、当第3四半期連結会計期間では取得日以降を反映しております。また、今後も、適正な価格で冷静かつ着実なM&Aを継続的に実施していくように努めてまいります。

加えて、昨今の原材料価格の高騰による調達コストの増加は、当社の経営成績に大きな影響を継続して与えております。今後もお客様に高品質な製品を安定的に提供し続けるため、抜本的な原価構造の改善が不可欠であると判断し、コスト効率の最大化を図ることを目的に、主要食材の一部についての見直しに取り組んでおり、その効果は徐々に発現している状況にあります。今後も継続して原価低減活動を推進し、第4四半期以降の収益力向上に寄与するよう努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,238百万円、営業利益0.8百万円、経常損益におきましては、福岡県田川郡福智町より「ほうじょう温泉ふじ湯の里」指定管理者運営費の補助金12百万円があったこと、また株式会社KINKA FAMILY JAPAN及び株式会社バーガーレボリューションの株式取得に関するコールオプションの評価損益87百万円の影響により、経常利益は102百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。当社は株式会社Yappaの連結子会社化に伴い、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行ったことから、報告セグメントを従来の「外食事業」「不動産賃貸事業」「外販事業」「温泉事業」の4区分から、「飲食事業」「不動産賃貸事業」「運営受託事業」の3区分に変更しております。

(飲食事業)

当社グループは、直営店及びフランチャイズ加盟店による飲食の提供の他、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,126百万円となり、営業利益49百万円となりました。

店舗数につきましては、116店舗（直営店8店舗、FC店74店舗、海外24店舗、子会社10店舗）となっております。

(不動産賃貸事業)

当社グループが所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は26百万円、営業利益5百万円となりました。

(運営受託事業)

当社グループは、「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の管理運営を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は85百万円となり、営業利益2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,960百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金335百万円、売掛金150百万円、商品及び製品83百万円、有形固定資産1,458百万円、無形固定資産455百万円、投資その他の資産381百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、987百万円となりました。主な内訳は、買掛金126百万円、短期借入金380百万円、1年内返済予定の長期借入金7百万円、未払金79百万円、未払費用55百万円、預り金60百万円、資産除去債務69百万円、長期預り敷金保証金61百万円、退職給付に係る負債63百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,973百万円となりました。主な内訳は、資本金1,541百万円、資本剰余金1,018百万円、利益剰余金△624百万円、非支配株主持分17百万円であります。

この結果、自己資本比率は65.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2026年2月13日開催の取締役会において、最近の業績動向及びM&Aの実施状況等を踏まえ、2025年10月15日に「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、2026年2月13日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	335,857
売掛金	150,715
商品及び製品	83,259
原材料及び貯蔵品	41,237
前払費用	31,273
その他	25,916
貸倒引当金	△4,346
流動資産合計	663,913
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	444,961
機械装置及び運搬具（純額）	20,708
土地	983,473
リース資産（純額）	2,843
その他（純額）	6,950
有形固定資産合計	1,458,938
無形固定資産	
のれん	449,713
その他	6,106
無形固定資産合計	455,820
投資その他の資産	
投資有価証券	44,713
デリバティブ資産	189,613
長期貸付金	44,097
繰延税金資産	14,293
敷金及び保証金	114,817
その他	9,346
貸倒引当金	△35,418
投資その他の資産合計	381,464
固定資産合計	2,296,222
繰延資産	155
資産合計	2,960,291

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2025年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	126,816
短期借入金	380,000
1年内返済予定の長期借入金	7,788
未払金	79,359
未払費用	55,309
未払法人税等	22,666
未払消費税等	19,090
預り金	60,606
その他	13,053
流動負債合計	764,691
固定負債	
長期借入金	12,440
資産除去債務	69,829
長期預り敷金保証金	61,739
退職給付に係る負債	63,093
その他	15,424
固定負債合計	222,528
負債合計	987,219
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,541,370
資本剰余金	1,018,909
利益剰余金	△624,611
自己株式	△18
株主資本合計	1,935,649
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,354
その他の包括利益累計額合計	9,354
新株予約権	10,124
非支配株主持分	17,942
純資産合計	1,973,072
負債純資産合計	2,960,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,238,410
売上原価	602,057
売上総利益	636,353
販売費及び一般管理費	635,464
営業利益	888
営業外収益	
受取利息	612
補助金収入	12,854
デリバティブ評価益	87,367
その他	4,311
営業外収益合計	105,146
営業外費用	
支払利息	1,315
貸倒引当金繰入額	△1,869
支払手数料	3,000
その他	1,319
営業外費用合計	3,765
経常利益	102,268
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	550
特別利益合計	550
特別損失	
固定資産除却損	132
特別損失合計	132
税金等調整前四半期純利益	102,686
法人税等合計	21,092
四半期純利益	81,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,788

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	81,593
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,716
その他の包括利益合計	△2,716
四半期包括利益	78,877
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	77,072
非支配株主に係る四半期包括利益	1,805

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の権利行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ120,183千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,541,370千円、資本剰余金が1,018,909千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	不動産 賃貸事業	運営受託事業			
売上高						
(1)顧客との契約 から生じる収益	1,126,999	26,350	85,061	1,238,410	—	1,238,410
(2)その他の収益	—	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対 する売上高	1,126,999	26,350	85,061	1,238,410	—	1,238,410
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,126,999	26,350	85,061	1,238,410	—	1,238,410
セグメント利益又 は損失(△)	49,344	5,296	2,556	57,197	△56,309	888

(注)1. セグメント利益の調整額△56,309千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間より、株式会社Yappa、株式会社KINKA FAMILY JAPAN及び株式会社バーガーレボリューションの株式を取得し、連結子会社とし、また株式会社アジアンテーブルが運営するROTISSERIE★BLUE事業及び株式会社JYU-KENが運営する焼肉BEEFMAN横浜事業を譲り受けたことにより、「飲食事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、447,940千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は当第2四半期累計期間において、株式会社Yappaの連結子会社化に伴い、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行ったことから、報告セグメントを従来の「外食事業」「不動産賃貸事業」「外販事業」「温泉事業」の4区分から、「飲食事業」「不動産賃貸事業」「運営受託事業」の3区分に変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	38,477千円
のれんの償却額	3,676

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2025年8月27日開催の取締役会において、株式会社アジアンティブルが運営するROTISSERIE★BLUE(以下、「ロティサリーブルー」といいます。)事業について、当社子会社である株式会社Yappa(以下、「Yappa社」といいます。)を通じて譲り受けることを決議し、2025年9月1日に譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受会社の名称及びその事業の内容

事業譲受会社の名称：株式会社アジアンティブル

事業の内容：飲食店の経営、食料品の販売、中華総菜の製造、販売

(2) 事業譲受を行った主な理由

ロティサリーブルーは、南仏をはじめとしたフランス各地の郷土料理を提供するカジュアル フレンチレストランで、国産鶏鳥を専用ロティサリーマシンで丁寧に焼き上げる名物「ロティサリーチキン」を中心に、高い料理クオリティを実現しています。また、恵比寿ガーデンプレイスタワー39階に位置し、圧倒的なパノラマの眺望と開放感あふれる空間を提供しており、アフタヌーンティーの利用においても高い顧客満足とリピーターの確保に成功しています。今回の事業譲受をはじめ、当社は今後も事業ポートフォリオ(業態・ブランド・商圏・顧客層)の多様化・強化を推進し、企業価値の飛躍的な向上を目指してまいります。

(3) 事業譲受日

2025年9月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社Yappaが現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	27,458千円
取得原価		

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,354千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	632千円
固定資産	26,825千円
資産合計	27,458千円
流動負債	-千円
固定負債	-千円
負債合計	-千円

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月12日開催の取締役会において、株式会社 KINKA FAMILY JAPANの発行済株式の80%の取得及び同社を子会社化することを決議、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年12月19日付で同社の80%の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社 KINKA FAMILY JAPAN
事業の内容	飲食店の経営

(2) 企業結合の目的

当社は、カナダ発の寿司居酒屋「KINKA SUSHI BAR IZAKAYA」を日本国内に展開(渋谷・六本木 2 店舗)しており、日本の寿司文化をベースとしつつ、海外市場で培ったモダンでエンターテインメント性の高い“寿司×居酒屋”の食体験を強みとしております。炙り寿司やモザイク寿司といった視覚的にも訴求力の高い寿司メニューに加え、和のテイストを取り入れたオリジナルカクテルや厳選された日本酒・ワインを洗練された空間で提供することで、近年はインバウンド需要を中心に高い客単価と回転率を両立し、着実な売上の伸長と安定した利益成長を実現しています。

今回の株式取得により、当社は当該会社の寿司居酒屋業態の展開を一層加速させ、首都圏における需要のさらなる深耕を図るとともに、インバウンド需要の高い他の主要都市圏(福岡、大阪、京都等)への展開を推進し、将来的な海外進出も視野に入れた事業価値の最大化を目指してまいります。当社は今後も積極果敢な経営姿勢を通じて事業ポートフォリオ(業態・ブランド・商圈・顧客層)の多様化・最適化を推進し、企業価値の飛躍的な向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年12月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

80%

なお、将来的には当該会社の残りの20%の株式を取得し、当社の完全子会社とする予定であり、当社は同社株式に係るコール・オプションを保有しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年12月19日から2025年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

売主の希望により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

148,358千円

なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

13年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	63,228千円
固定資産	78,497千円
資産合計	141,725千円
流動負債	63,294千円
固定負債	-千円
負債合計	63,294千円

7. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月22日開催の臨時取締役会において、株式会社バーガーレボリューションの発行済株式の51%の取得及び同社を子会社化することを決議、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年12月23日付で同社の51%の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社バーガーレボリューション
事業の内容	飲食店の経営

(2) 企業結合の目的

当社は、日本の誇る和牛と世界で愛されるハンバーガーを融合させ、記憶に残る食体験の提供をコンセプトとしたプレミアムバーガー店を、東京(六本木)・京都で展開しています。黒毛和牛・松阪牛・神戸牛など厳選した国産和牛を100%使用したパティ、特製バンズ、ミシュラン三ツ星店で腕を磨いた一流シェフ監修のオリジナルソースによるこだわりのバーガーに加え、ハラール認証対応メニューもラインナップし、訪日外国人を中心として高い客単価・リピート需要を実現しています。今回の株式取得により、当社はバーガーレボリューション社の出店を加速させ、東京・京都に加え、他の主要都市圏(大阪、福岡等)においてもインバウンド需要を開拓し、事業価値の最大化を目指してまいります。当社は今後も積極果敢な経営姿勢を通じて事業ポートフォリオ(業態・ブランド・商圏・顧客層)の多様化・最適化を推進し、企業価値の飛躍的な向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年12月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

51%

なお、将来的には当該会社の残りの49%の株式を取得し、当社の完全子会社とする予定であり、当社は同社株式に係るコール・オプションを保有しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年12月23日から2025年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

売主の希望により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

186,181千円

なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	54,680千円
固定資産	8,825千円
<u>資産合計</u>	<u>65,505千円</u>
流動負債	62,584千円
固定負債	-千円
<u>負債合計</u>	<u>62,584千円</u>

7. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2025年12月19日開催の臨時株主総会において、当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）により、分割する事業を当社が100%出資する分割準備会社に承継させ、2026年1月1日を効力発生日として持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

筑豊ラーメン直営店の経営、FC加盟店募集および指導

(2) 会社分割日

2026年1月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社100%子会社であるワイエスフード株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 分割後企業の名称

分割会社：Trailhead Global Holdings株式会社

(2026年1月1日付で「ワイエスフード株式会社」から商号変更しております。)

承継会社：ワイエスフード株式会社

(5) 会社分割の目的

事業運営を最適に遂行する経営体制として、持株会社体制に移行することを目的としています。

持株会社化により、多ブランドの自律性を保ちながら、グループ全体の経営戦略の立案とガバナンスを強化し、調達・物流・製造の事業横断での再構築を行うとともに、国内外でのM&Aを加速させます。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。